

平成29年度

財務諸表及び業務報告書

島根県住宅供給公社

目 次

業 務 報 告 書		
事業実施状況	1
役員異動	6
理事会の開催状況	6
財 務 諸 表		
総 括		
貸借対照表	7
損益計算書	8
剰余金計算書	9
キャッシュ・フロー計算書	10
一 般 会 計		
貸借対照表	11
損益計算書	13
剰余金計算書	14
キャッシュ・フロー計算書	15
注 記 事 項	18
積立分譲受入金会計		
貸借対照表	22
損益計算書	22
キャッシュ・フロー計算書	23
注 記 事 項	23
財 産 目 録	24
監 査 報 告 書		

業 務 報 告 書

業 務 報 告 書

平成29年度 事業実施報告書

1. 事業実施状況

(1) 募集と契約状況

平成29年度に募集し、契約した内訳は次のとおりである。

積立分譲住宅

住宅引渡しまでに購入資金の頭金部分を一定期間、公社で積立し、これに住宅金融支援機構等の融資を加えて、住宅を取得する制度である。

(単位：区画)

所在地	団 地 名	募集	契約	引 渡 時 期		
				H29	H30	H31以降
松江市	しんじ学園台	18	3	0	3	0
雲南市	大東ニュータウン	1	1	0	1	0
合 計		19	4	0	4	0

一般分譲住宅

土地を一般定期借地として賃貸することで、購入資金を低く抑えて、住宅を取得する制度である。

(単位：区画)

所在地	団 地 名	募集	契約	引 渡 時 期		
				H29	H30	H31以降
松江市	しんじ学園台	10	3	0	3	0
合 計		10	3	0	3	0

分譲宅地

住宅の建設時期についての期限を定めて、あらかじめ土地のみを取得する制度である。

(単位：区画)

所在地	団 地 名	募集	契約	摘 要
松江市	しんじ学園台	10	0	定期借地と分譲の選択制により募集
合 計		10	0	

(2) 住宅宅地分譲事業

平成29年度に建設し、譲渡した住宅及び宅地の内訳は次のとおりである。

積立分譲住宅

(単位:千円)

所在地	団地名	建設戸数	分譲面積 (㎡)	床面積 (㎡)	分譲価格	摘要
松江市	しんじ学園台	4	1,120.12	466.65	117,824	
雲南市	大東ニュータウン	1	284.99	113.44	24,004	
合計		5	1,405.11	580.09	141,828	

一般分譲住宅

ア.定期借地権付き一般分譲住宅

(単位:千円)

所在地	団地名	建設戸数	借地面積 (㎡)	床面積 (㎡)	分譲価格	摘要
松江市	法吉団地	1	511.74	125.87	31,108	
	しんじ学園台	1	267.35	139.94	23,320	
合計		2	779.09	265.81	54,428	

(3) 宅地造成事業

勤労者向けに供給する戸建住宅の建設用地を確保するため、土地の取得及び測量調査、造成工事を実施した。

(単位：千円)

所在地	団地名	団地面積	予定総事業費	事業費	摘要
松江市	しんじ学園台	63,130m ²	703,699	19,344	
雲南市	大東ニュータウン	74,118m ²	588,051	29,095	
合 計		137,248m ²	1,291,750	48,439	

(4) 賃貸管理事業

賃貸住宅、賃貸施設について次のとおり管理を実施した。

賃貸住宅

(単位：千円)

種別	所在地	団地名	団地数	戸数	家賃収入	摘要
一般賃貸住宅	松江市,出雲市	西川津外	6	166	75,139	
定住促進賃貸住宅	松江市外14市町	栄町ハイツ外	102	1,038	480,729	
合 計			108	1,204	555,868	

賃貸施設等

(単位：千円)

種別	所在地	団地名	団地数	棟・区画数	使用料収入	摘要
賃貸店舗	松江市	比津が丘外	2	2	1,381	
駐車帯施設	松江市外2市	西川津外	11	255	7,426	
事業用定期借地	松江市	法吉	1	1	3,912	
一般定期借地	松江市外2市	法吉外	5	60	7,733	
合 計			19	318	20,452	

(5) 管理受託住宅管理事業

公共団体住宅管理事業

島根県などから公営住宅等の管理業務を受託し実施した内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

委託者	事業内容	戸数	契約金額	修繕費他	受託手数料	摘要
島根県	公営住宅の管理代行	5,027	295,016	210,108	84,908	
松江市	公営住宅の管理代行	2,049	130,323	94,986	35,337	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	260	21,686	17,198	4,488	
	定住促進賃貸住宅管理	94	8,436	6,899	1,537	
浜田市	公営住宅の管理代行	521	33,860	22,750	11,110	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	86	6,317	4,484	1,833	
出雲市	公営住宅の管理代行	1,346	73,257	48,391	24,866	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	141	7,590	5,029	2,561	
	定住促進賃貸住宅管理	62	3,040	1,909	1,131	
益田市	公営住宅の管理代行	605	28,814	15,135	13,679	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	49	2,088	981	1,107	
	定住促進賃貸住宅管理	12	357	86	271	
安来市	公営住宅の管理代行	485	22,997	11,222	11,775	
	公営住宅以外の住宅の管理	85	4,372	2,288	2,084	
	定住促進賃貸住宅管理	94	6,055	3,764	2,291	
江津市	公営住宅の管理代行	353	16,453	8,990	7,463	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	47	2,613	1,619	994	
	定住促進賃貸住宅管理	24	932	425	507	
雲南市	公営住宅の管理代行	571	27,957	13,687	14,270	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	285	14,406	6,988	7,418	
	定住促進賃貸住宅管理	270	22,115	15,265	6,850	
隠岐の島町	公営住宅の管理代行	224	12,016	2,009	10,007	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	48	2,650	588	2,062	
合計		12,738	743,350	494,801	248,549	

その他公的住宅管理事業

島根県から職員宿舎に係る総合管理業務のほか、教職員宿舎室内設備改修業務を受託し実施した内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

委託者	事業内容	項目	契約金額	修繕費他	受託手数料	摘要
島根県	島根県職員宿舎総合管理業務	管理業務	23,203	91	23,112	
		修繕業務	34,635	34,635	0	
		計画業務	1,044	0	1,044	
		室内設備改修業務(出雲地区 - 天神)	追加業務	11,289	10,526	763
合計			70,171	45,252	24,919	

(6) その他事業

建設工事受託事業

島根県から次の業務を受託し、実施した内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

委託者	事業内容	工事費等	受託手数料	摘要
島根県	史跡山代二子塚買上げに係る調査等事務委託業務	1,295	831	
	島根県営住宅(出雲市牧戸団地)1号棟防風スクリーン設置業務	630	44	
	島根県営住宅(江津市渡津団地)測量調査業務	852	66	
	島根県営住宅(益田市高角団地)駐車場改修業務	1,973	144	
	島根県営住宅(松江市八幡団地)漏水修繕業務	6,172	434	
	島根県営住宅(松江市古江団地)111号室床修繕外業務	8,531	641	
	県営住宅比津ヶ丘団地外擁壁修繕業務	242	16	
	島根県営住宅(雲南市上郡団地外)土砂災害対策工事設計書作成・施工監理等業務	29,387	4,199	
	島根県営住宅渡津団地地盤沈下等調査委員会運営業務	980	166	
	島根県営住宅渡津団地地盤沈下等調査委員会運営業務(その2)	35,412	2,626	
合計		85,474	9,167	

その他の事業

ア.住宅管理共同利用システム運用事業

この事業は、公営住宅等を管理するための業務システムを公社が開発・運用を行い、地方公共団体がこれを利用するもので、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

利用団体	事業内容	開発・運用費	利用料金	摘要
島根県	公営住宅等の管理に係る共同利用システムの開発及び運用管理		28,906	
松江市			7,694	
浜田市			6,702	
合計		40,157	43,302	

イ.団地施設修繕事業

この事業は公社の開発団地における共同施設の計画修繕業務などを行うもので、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

所在地	団地名	事業内容	工事費	受託手数料	摘要
浜田市	東福井	下水処理施設修繕工事	2,720	163	
	笠柄	"	2,330	140	
益田市	久城	"	2,450	147	
合計			7,500	450	

2. 役員異動

役職名		氏名	異動状況	摘要
常務理事	常勤	佐藤 新	平成29年 4月 1日 再任	専任
"	"	藤原 博	平成29年 4月 1日 就任	専任
理事	非常勤	安井 克久	平成30年 3月31日 辞任	島根県商工労働部長
"	"	佐々木 孝夫	平成29年 4月 1日 就任 平成30年 3月31日 辞任	島根県土木部長

3. 理事会の開催状況

開催年月日	場所	議案番号	提出議案
平成29年5月31日	サンラポーむらくも	第 1 号	平成28年度島根県住宅供給公社の財務諸表及び業務報告について
平成30年3月29日	サンラポーむらくも	第 1 号	平成29年度島根県住宅供給公社の事業計画及び資金計画の変更について
		第 2 号	平成30年度島根県住宅供給公社の事業計画及び資金計画について

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(総 括)

平成30年 3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一 般 会 計	積立分譲 受入金会計	内部取引の消去
流 動 資 産	1,581,552,804	1,574,609,363	8,520,651	1,577,210
現 金 預 金	1,111,320,373	1,104,376,932	6,943,441	-
未 収 金	178,717,146	178,717,146	1,577,210	1,577,210
分 譲 事 業 資 産	291,036,045	291,036,045	-	-
そ の 他 の 流 動 資 産	479,240	479,240	-	-
固 定 資 産	8,457,120,001	8,457,120,001	35,913,574	35,913,574
賃 貸 事 業 資 産	6,572,317,361	6,572,317,361	-	-
そ の 他 事 業 資 産	252,082,310	252,082,310	-	-
有 形 固 定 資 産	37,415,383	37,415,383	-	-
無 形 固 定 資 産	106,408,132	106,408,132	-	-
そ の 他 の 固 定 資 産	1,488,896,815	1,488,896,815	35,913,574	35,913,574
資 産 合 計	10,038,672,805	10,031,729,364	44,434,225	37,490,784
流 動 負 債	477,952,541	479,529,751	0	1,577,210
次 期 返 済 長 期 借 入 金	283,477,828	283,477,828	-	-
未 払 金	165,019,834	166,597,044	0	1,577,210
前 受 金	2,148,796	2,148,796	-	-
預 り 金	16,527,788	16,527,788	-	-
引 当 金	10,778,295	10,778,295	-	-
固 定 負 債	5,036,858,365	5,028,337,714	44,434,225	35,913,574
長 期 借 入 金	3,481,360,115	3,517,273,689	-	35,913,574
預 り 保 証 金	288,428,665	288,428,665	-	-
積 立 金	44,434,225	-	44,434,225	-
引 当 金	571,923,354	571,923,354	-	-
そ の 他 の 固 定 負 債	650,712,006	650,712,006	-	-
負 債 合 計	5,514,810,906	5,507,867,465	44,434,225	37,490,784
資 本 金	10,000,000	10,000,000	-	-
剰 余 金	4,513,861,899	4,513,861,899	-	-
資 本 剰 余 金	310,809,275	310,809,275	-	-
利 益 剰 余 金	1,215,662,846	1,215,662,846	-	-
特 定 目 的 積 立 金	2,987,389,778	2,987,389,778	-	-
資 本 合 計	4,523,861,899	4,523,861,899	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	10,038,672,805	10,031,729,364	44,434,225	37,490,784

損 益 計 算 書

(総 括)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位 : 円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一 般 会 計	積 立 分 譲 受 入 金 会 計	内 部 取 引 の 消 去
事 業 収 益 [a]	1,733,992,299	1,733,992,299	1,577,210	1,577,210
事 業 原 価 [b]	1,683,438,913	1,683,438,913	1,577,210	1,577,210
一 般 管 理 費 [c]	43,380,637	43,380,637	-	-
事 業 利 益 (損 失) [d=a - b - c]	7,172,749	7,172,749	0	-
そ の 他 経 常 収 益 [e]	36,626,222	36,626,222	-	-
そ の 他 経 常 費 用 [f]	22,995,611	22,995,611	-	-
経 常 利 益 (損 失) [g=d + e - f]	20,803,360	20,803,360	0	-
特 別 利 益 [h]	18,518	18,518	-	-
特 別 損 失 [i]	387,473,603	387,473,603	-	-
当 期 純 利 益 (純 損 失) [j=g + h - i]	366,651,725	366,651,725	0	-
特 定 目 的 積 立 金 取 崩 [k]	387,473,600	387,473,600	-	-
当 期 総 利 益 (総 損 失) [L=j + k]	20,821,875	20,821,875	0	-

剰 余 金 計 算 書

(総 括)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位 : 円)

項 目	剰余金の内訳	金 額	会 計 別	
			一般会計	積立分譲 受入金会計
剰 余 金	剰余金期首残高	4,880,513,624	4,880,513,624	0
	剰余金増加高	20,821,875	20,821,875	0
	剰余金減少高	387,473,600	387,473,600	0
	剰余金期末残高	4,513,861,899	4,513,861,899	0
資 本 剰 余 金	剰余金期首残高	310,809,275	310,809,275	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	310,809,275	310,809,275	0
利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金	剰余金期首残高	1,194,840,971	1,194,840,971	0
	剰余金増加高	20,821,875	20,821,875	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	1,215,662,846	1,215,662,846	0
特 定 目 的 積 立 金	剰余金期首残高	3,374,863,378	3,374,863,378	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	387,473,600	387,473,600	0
	剰余金期末残高	2,987,389,778	2,987,389,778	0

キャッシュ・フロー計算書

(総 括)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位 : 円)

区 分	金 額	会 計 別		
		一般会計	積立分譲 受入金会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュ・フロー	242,759,831	242,759,831	0	0
分譲事業活動による収支	233,517,611	233,517,611	0	0
賃貸管理事業活動による収支	407,946,750	407,946,750	-	-
管理受託住宅管理事業活動による収支	1,891,757	1,891,757	-	-
その他事業活動による収支	5,974,604	5,974,604	-	-
一般管理活動による収支	29,173,685	29,173,685	-	-
その他経常損益に係る収支	13,841,393	13,841,393	-	-
特別損益に係る収支	387,455,085	387,455,085	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,903,857	77,663,857	1,240,000	0
事業資産形成活動による収支	181,462,759	180,222,759	1,240,000	0
分譲事業資産形成の収支	181,462,759	180,222,759	1,240,000	0
賃貸事業資産形成による収支	0	0	-	-
その他の投資活動による収支	102,558,902	102,558,902	-	-
有形固定資産形成の収支	4,151,056	4,151,056	-	-
有価証券等の取得・償還による収支	0	0	-	-
その他の収支	98,407,846	98,407,846	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,275,253	269,275,253	-	-
事業活動資金の調達及び返済の支出	282,475,253	282,475,253	-	-
分譲事業に係る借入金返済支出	6,128,397	6,128,397	-	-
賃貸管理事業に係る借入金返済支出	276,346,856	276,346,856	-	-
その他の事業に係る借入金返済支出	0	0	-	-
投資活動資金の借入による収入	13,200,000	13,200,000	-	-
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	13,200,000	13,200,000	-	-
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
その他の事業資産形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
その他の有形固定資産等形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0	-	-
短期借入金の借入・返済による収支	0	0	-	-
長期借入金の借入・返済による収支	0	0	-	-
社債の発行・償還による収支	0	0	-	-
当期中の資金収支合計	52,388,435	51,148,435	1,240,000	0
前期繰越金（現金及び現金同等物）	1,058,931,938	1,053,228,497	5,703,441	0
次期繰越金（現金及び現金同等物）	1,111,320,373	1,104,376,932	6,943,441	0

貸借対照表

(一般会計)

平成30年 3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
流 動 資 産	1,684,071,293	1,574,609,363
現 金 預 金	1,053,228,497	1,104,376,932
未 収 金	164,475,428	178,717,146
分 譲 事 業 資 産	465,708,638	291,036,045
分 譲 資 産 建 設 工 事	465,708,638	291,036,045
そ の 他 流 動 資 産	658,730	479,240
立 替 金	658,730	479,240
固 定 資 産	8,829,119,497	8,457,120,001
賃 貸 事 業 資 産	6,887,477,884	6,572,317,361
賃 貸 住 宅 資 産	15,844,014,286	15,844,014,286
減 価 償 却 累 計 額	10,195,482,355	10,534,019,680
賃 貸 施 設 等 資 産	1,213,632,508	1,239,764,866
減 価 償 却 累 計 額	4,132,949	4,190,778
長 期 前 払 費 用	29,446,394	26,748,667
そ の 他 事 業 資 産	288,094,310	252,082,310
長 期 事 業 未 収 金	288,094,310	252,082,310
有 形 固 定 資 産	37,667,631	37,415,383
建 物 等 資 産	35,252,900	35,252,900
減 価 償 却 累 計 額	10,837,864	11,535,114
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	42,664,540	46,815,596
減 価 償 却 累 計 額	29,411,945	33,117,999
無 形 固 定 資 産	126,982,540	106,408,132
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	126,982,540	106,408,132
そ の 他 の 固 定 資 産	1,488,897,132	1,488,896,815
長 期 有 価 証 券	1,488,874,000	1,488,874,000
そ の 他 の 資 産	23,132	22,815
資 産 合 計	10,513,190,790	10,031,729,364

科 目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
流 動 負 債	574,247,971	479,529,751
次 期 返 済 長 期 借 入 金	276,346,866	283,477,828
未 払 金	260,290,128	166,597,044
前 受 金	2,686,956	2,148,796
預 り 金	25,148,694	16,527,788
引 当 金	9,775,327	10,778,295
固 定 負 債	5,048,429,195	5,028,337,714
長 期 借 入 金	3,793,679,904	3,517,273,689
預 り 保 証 金	282,403,565	288,428,665
敷 金	110,273,565	112,018,665
保 証 金	172,130,000	176,410,000
引 当 金	540,973,720	571,923,354
退 職 給 付 引 当 金	76,575,067	86,378,715
計 画 修 繕 引 当 金	464,398,653	485,544,639
そ の 他 の 固 定 負 債	431,372,006	650,712,006
未 成 原 価 仮 勘 定	431,372,006	650,712,006
[負 債 合 計]	5,622,677,166	5,507,867,465
資 本 金	10,000,000	10,000,000
剰 余 金	4,880,513,624	4,513,861,899
資 本 剰 余 金	310,809,275	310,809,275
利 益 剰 余 金	1,194,840,971	1,215,662,846
特 定 目 的 積 立 金	3,374,863,378	2,987,389,778
住 宅 宅 地 分 譲 事 業 積 立 金	1,437,981,104	1,050,507,504
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 積 立 金	1,936,882,274	1,936,882,274
[資 本 合 計]	4,890,513,624	4,523,861,899
負 債 及 び 資 本 合 計	10,513,190,790	10,031,729,364

損 益 計 算 書

(一 般 会 計)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単 位 : 円)

科 目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
事 業 収 益 [a]	1,938,652,801	1,733,992,299
分 譲 事 業 収 益	523,175,532	198,255,611
住宅宅地分譲事業収益	523,175,532	198,255,611
積立分譲住宅事業収益	163,057,222	143,827,904
一般分譲住宅事業収益	0	54,427,707
分譲宅地事業収益	360,118,310	0
賃 貸 管 理 事 業 収 益	577,336,086	576,321,789
賃貸住宅管理事業収益	557,281,176	555,868,926
一般賃貸住宅管理事業収益	539,205,310	555,868,926
特優賃住宅管理事業収益	18,075,866	0
賃貸施設等管理事業収益	20,054,910	20,452,863
管理受託住宅管理事業収益	797,869,207	813,521,699
公共団体住宅管理事業収益	797,869,207	813,521,699
そ の 他 事 業 収 益	40,271,976	145,893,200
業務受託事業収益	37,103,000	94,641,000
その他の事業収益	3,168,976	51,252,200
事 業 原 価 [b]	1,885,386,089	1,683,438,913
分 譲 事 業 原 価	518,247,254	197,453,476
住宅宅地分譲事業原価	518,247,254	197,453,476
積立分譲住宅事業原価	161,162,471	143,149,476
一般分譲住宅事業原価	0	54,304,000
分譲宅地事業原価	357,084,783	0
賃 貸 管 理 事 業 原 価	532,446,193	530,955,671
賃貸住宅管理事業原価	522,165,374	520,694,165
一般賃貸住宅管理事業原価	504,383,779	520,694,165
特優賃住宅管理事業原価	17,781,595	0
賃貸施設等管理事業原価	10,280,819	10,261,506
管理受託住宅管理事業原価	795,816,327	811,710,392
公共団体住宅管理事業原価	795,816,327	811,710,392
そ の 他 事 業 原 価	38,876,315	143,319,374
業務受託事業原価	35,738,715	92,792,034
その他の事業原価	3,137,600	50,527,340
一 般 管 理 費 [c]	43,798,575	43,380,637
事 業 損 益 [d = a - b - c]	9,468,137	7,172,749
そ の 他 経 常 収 益 [e]	35,670,834	36,626,222
受 取 利 息	31,519,655	31,338,747
雑 収 入	4,151,179	5,287,475
そ の 他 経 常 費 用 [f]	13,775,448	22,995,611
雑 損 失	13,775,448	22,995,611
経 常 損 益 [g = d + e - f]	31,363,523	20,803,360
特 別 利 益 [h]	18,518	18,518
固定資産売却益	18,518	18,518
特 別 損 失 [i]	34,727,763	387,473,603
固定資産除却損	3	3
分譲事業等資産評価損	34,727,760	387,473,600
当 期 純 利 益 (損 失) [j = g + h - i]	3,345,722	366,651,725
特 定 目 的 積 立 金 [k]	34,727,760	387,473,600
住宅宅地分譲事業積立金取崩	34,727,760	387,473,600
当 期 総 利 益 [l = j + k]	31,382,038	20,821,875

剰 余 金 計 算 書
(一 般 会 計)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単 位 : 円)

項 目		前期決算額	当期決算額
資本剰余金	期 首 残 高	310,809,275	310,809,275
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	特定目的積立金からの振替による増加高	0	0
	期 末 残 高	310,809,275	310,809,275
又利は益欠剰余金	期 首 残 高	1,163,458,933	1,194,840,971
	誤謬の訂正等に係る累積影響額による増加高		0
	修正再表示後の期首残高		0
	当期増加高又は減少高	31,382,038	20,821,875
	当期純利益(又は純損失)	3,345,722	366,651,725
	(上記の内、誤謬の訂正に係る当期の影響額)	0	0
	特定目的積立金への積立による減少高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金からの欠損金てん補による増加高	34,727,760	387,473,600
	賃貸住宅管理事業積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
期 末 残 高	1,194,840,971	1,215,662,846	
特定目的積立金	期 首 残 高	3,409,591,138	3,374,863,378
	当期増加高又は減少高	34,727,760	387,473,600
	住宅宅地分譲事業積立金の積立による増加高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金の取崩による減少高	34,727,760	387,473,600
	住宅宅地分譲事業積立金の資本剰余金への振替による減少高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の積立による増加高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の取崩による減少高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の資本剰余金への振替による減少高	0	0
	利益剰余金への欠損金てん補による減少高	0	0
期 末 残 高	3,374,863,378	2,987,389,778	
合計	期 首 残 高	4,883,859,346	4,880,513,624
	当期増加高又は減少高	3,345,722	366,651,725
	期 末 残 高	4,880,513,624	4,513,861,899

キャッシュ・フロー 計算書

(一 般 会 計)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単 位 : 円)

区 分	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	551,213,727	242,759,831
分譲事業活動による収支	199,819,222	233,517,611
住宅宅地分譲事業の収支	199,819,222	233,517,611
積立分譲住宅事業の収支	163,057,222	143,827,904
分譲住宅の譲渡による収入	163,057,222	143,827,904
分譲住宅事業による支出	0	0
一般分譲住宅事業の収支	750,000	53,677,707
分譲住宅の譲渡による収入	750,000	53,677,707
分譲住宅事業による支出	0	0
分譲宅地事業の収支	36,012,000	36,012,000
分譲宅地の譲渡による収入	36,012,000	36,012,000
分譲宅地事業による支出	0	0
賃貸管理事業活動による収支	395,392,377	407,946,750
賃貸住宅管理事業の収支	385,522,414	397,707,088
一般賃貸住宅管理事業の収支	370,365,894	397,531,088
賃貸管理事業による収入	539,637,043	555,844,652
賃貸管理事業による支出	169,271,149	158,313,564
特優賃貸住宅管理事業による収支	15,156,520	176,000
賃貸管理事業による収入	18,159,866	176,000
賃貸管理事業による支出	3,003,346	0
賃貸施設管理事業の収支	9,869,963	10,239,662
賃貸店舗管理事業の収支	480,524	624,440
賃貸管理事業による収入	881,200	1,381,200
賃貸管理事業による支出	400,676	756,760
賃貸宅地管理事業の収支	9,389,439	9,615,222
賃貸管理事業による収入	19,225,064	19,062,139
賃貸管理事業による支出	9,835,625	9,446,917
その他賃貸施設管理事業の収支	0	0
賃貸管理事業による収入	0	0
賃貸管理事業による支出	0	0
管理受託住宅管理事業活動による収支	10,658,684	1,891,757
公共団体住宅管理事業の収支	10,658,684	1,891,757
公営住宅等管理事業の収支	10,658,684	1,891,757
受託事業による収入	798,391,906	821,012,351
受託事業による支出	809,050,590	822,904,108
その他事業活動による収支	12,403,813	5,974,604
受託事業の収支	12,372,437	3,082,109
建設工事受託事業の収支	12,372,437	3,082,109
受託事業による収入	71,142,785	70,462,965
受託事業による支出	58,770,348	73,545,074
業務受託事業の収支	0	0
受託事業による収入	0	0
受託事業による支出	0	0

区 分	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
その他の事業の収支	31,376	9,056,713
団地施設修繕事業の収支	31,376	91,000
修繕事業による収入	3,168,976	7,950,000
修繕事業による支出	3,137,600	7,859,000
その他の事業の収支	0	8,965,713
その他の事業による収入	0	43,302,200
その他の事業による支出	0	34,336,487
一般管理活動による収支	33,365,154	29,173,685
一般管理活動による収入	0	0
一般管理活動による支出	33,365,154	29,173,685
その他経常損益に係る収支	22,331,398	13,841,393
その他経常損益に係る収入	36,106,846	36,837,004
その他経常損益に係る支出	13,775,448	22,995,611
特別損益に係る収支	34,709,245	387,455,085
特別損益に係る収入	18,518	18,518
特別損益に係る支出	34,727,763	387,473,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,125,252	77,663,857
事業資産形成活動による収支	158,619,288	180,222,759
分譲事業資産形成の収支	158,619,288	180,222,759
積立分譲住宅資産形成の収支	139,325,720	234,526,759
補助金による収入	0	0
分譲住宅建設による支出	139,325,720	234,526,759
一般分譲住宅資産形成の収支	0	54,304,000
分譲住宅建設による支出	0	54,304,000
分譲宅地資産形成の収支	19,293,568	0
分譲宅地建設による支出	19,293,568	0
賃貸事業資産形成による収支	0	0
一般賃貸住宅資産取得の収支	0	0
補助金による収入	0	0
長期預り金による収入	0	0
賃貸住宅建設による支出	0	0
特優賃住宅資産取得の収支	0	0
賃貸住宅建設による支出	0	0
賃貸宅地資産形成の収支	0	0
賃貸宅地建設による支出	0	0
その他賃貸施設資産形成の収支	0	0
その他賃貸施設建設による支出	0	0
その他の投資活動による収支	15,505,964	102,558,902
有形固定資産形成による収支	1,251,625	4,151,056
建物(社屋)等建設の収支	0	0
資産形成による支出	0	0
土地資産形成の収支	0	0
資産形成による支出	0	0
その他の有形固定資産形成の収支	1,251,625	4,151,056
資産形成による支出	1,251,625	4,151,056

区 分	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
有価証券等の取得・償還等による収支	0	0
有価証券等の償還等による収入	0	0
有価証券等の取得等による支出	0	0
その他の収支	16,757,589	98,407,846
その他の収入	14,484,222	2,624,002
その他の支出	31,241,811	95,783,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,212,422	269,275,253
事業活動に係る資金の調達及び返済による収支	593,803,580	282,475,253
分譲事業に係る借入金の返済による支出	39,168,975	6,128,397
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	554,634,605	276,346,856
その他の事業に係る借入金の返済による支出	0	0
投資活動に係る資金の借入による収入	45,750,000	13,200,000
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	45,750,000	13,200,000
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
その他の事業資産形成に係る借入金による収入		
その他の有形固定資産等形成に係る借入金による収入		
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	24,158,842	0
短期借入金の借入による収入	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0
長期借入金の返済による支出	24,158,842	0
社債の発行による収入	0	0
社債の償還による支出	0	0
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	195,123,947	51,148,435
前期繰越金（現金及び現金同等物）	1,248,352,444	1,053,228,497
次期繰越金（現金及び現金同等物）	1,053,228,497	1,104,376,932

(注記1) このキャッシュ・フロー計算書における前期及び次期繰越金(現金及び現金同等物)は、貸借対照表に掲記されている下表の「流動資産/現金・預金」項目の「現金」と「預金」を合わせた金額と合致する。

貸借対照表科目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
流動資産	1,053,228,497	1,104,376,932
現金・預金	1,053,228,497	1,104,376,932
現金	40,000	40,000
預金	1,053,188,497	1,104,336,932
次期満期長期定期預金	0	0
有価証券	0	0
固定資産	1,488,874,000	1,488,874,000
長期定期預金	0	0
長期有価証券	1,488,874,000	1,488,874,000

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当 年 度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>地方住宅供給公社会計基準の改定（平成20年4月1日施行）により、当期から期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>建物等資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償却方法：定額法 ・耐用年数：5年～50年 <p>地方公共団体等へ資産を譲渡する約定がある場合は、譲渡までの減価償却期間としている。</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>建物等資産、その他の有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 <p>(3) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払に備えるため、発生基準により引当計上している。</p> <p>(2) 計画修繕引当金</p> <p>賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。見積額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 計画修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

前 年 度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当 年 度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 住宅宅地分譲事業積立金 住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期総利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 また、当期に発生した簿価切下額について評価損を計上したことにより積立金を取崩した。 当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 34,727,760円</p> <p>(2) 賃貸住宅管理事業積立金 賃貸住宅管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期総利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 0円</p>	<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 住宅宅地分譲事業積立金 住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期総利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 また、当期に発生した簿価切下額について評価損を計上したことにより積立金を取崩した。 当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 387,473,600円</p> <p>(2) 賃貸住宅管理事業積立金 同左 当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 0円</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実事に基づいて計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実事に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同左</p>
<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事 分譲資産の建設工事に関連する借入金の利息で、当該建設工事完了までのうち正常な開発期間内のもは、原価に算入している。ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価算入していない。 < 当期算入額 > 0円</p>	<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事 同左 < 当期算入額 > 0円</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成20年3月14日）に基づきファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前 年 度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当 年 度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)						
<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計処理</p> <p>固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(社団法人全国住宅供給公社等連合会・平成17年4月1日)を適用している。</p> <p>減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上する。</p> <p>なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除する。</p> <p>(2) 補助金等により取得した償却資産の計上方法 (会計方針の変更)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準(平成14年4月1日施行)に基づき、その一部を補助金等により取得した賃貸事業資産の計上方法について、従来、補助金は固定負債の繰延建設補助金に計上し、建設負担金は固定負債の長期預り金に計上し、対応する取得資産は取得原価を基礎に計上していたが、地方住宅供給公社会計基準の改定(平成20年4月1日施行)により、当期から補助金等を取得原価から控除する方法に変更している。</p> <p>なお、これによりそれぞれが以下のとおり減少している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸住宅資産</td> <td style="text-align: right;">4,780,364,362円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延建設補助金</td> <td style="text-align: right;">3,194,825,522円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,559,357,340円</td> </tr> </table>	賃貸住宅資産	4,780,364,362円	繰延建設補助金	3,194,825,522円	長期預り金	1,559,357,340円	<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計処理 同左</p>
賃貸住宅資産	4,780,364,362円						
繰延建設補助金	3,194,825,522円						
長期預り金	1,559,357,340円						

2 補足情報

前 年 度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当 年 度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)																
貸借対照表に関する事項	貸借対照表に関する事項																
<p>1 預金のペイオフについて</p> <p>預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">1,053,188,497円(A)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">612,289,179円(B)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">440,899,318円(C)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">超過額</td> <td style="text-align: right;">0円(A - B - C)</td> </tr> </table>	預金の額	1,053,188,497円(A)	借入相殺の額	612,289,179円(B)	預金保険の額	440,899,318円(C)	超過額	0円(A - B - C)	<p>1 預金のペイオフについて</p> <p>預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">1,104,336,932円(A)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">541,869,354円(B)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">562,467,578円(C)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">超過額</td> <td style="text-align: right;">0円(A - B - C)</td> </tr> </table>	預金の額	1,104,336,932円(A)	借入相殺の額	541,869,354円(B)	預金保険の額	562,467,578円(C)	超過額	0円(A - B - C)
預金の額	1,053,188,497円(A)																
借入相殺の額	612,289,179円(B)																
預金保険の額	440,899,318円(C)																
超過額	0円(A - B - C)																
預金の額	1,104,336,932円(A)																
借入相殺の額	541,869,354円(B)																
預金保険の額	562,467,578円(C)																
超過額	0円(A - B - C)																
<p>2 資産の移動等について</p> <p>事業期間を終了した特定優良賃貸住宅を種別変更し、一般賃貸住宅に振替えた。</p> <p>振替元の科目(特優良住宅)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 773,314,864円 ・減価償却累計額 435,434,117円 <p>振替先の科目(一般賃貸住宅)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 773,314,864円 ・減価償却累計額 435,434,117円 	<p>2 資産の移動等について</p> <p>一般定期借地用地を分譲事業資産から次のとおり賃貸事業資産に振替えた。</p> <p>振替元の科目(積立分譲住宅建設工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地費 22,981,217円 ・事務費 3,151,141円 <p>振替先の科目(賃貸宅地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地 26,132,358円 																

前 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<p>3 リース取引について</p> <p>(1) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定(平成20年4月1日施行)以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>・主なリース資産 OA機器、事務機器</p> <p>・未経過リース料の期末残高</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内 0円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年超 0円</p>	<p>3 リース取引について</p> <p>(1) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>
<p>4 賃貸事業資産等について</p> <p>(1) 賃貸住宅資産の譲渡</p> <p style="padding-left: 20px;">林原団地(譲渡-建物) 37,883,575円</p> <p>(2) 賃貸施設等資産の建設</p> <p style="padding-left: 20px;">(特優賃住宅 一般賃貸住宅)</p> <p style="padding-left: 20px;">グリーンパークなおえ(建物) 773,314,864円</p> <p style="padding-left: 20px;">グリーンパークなおえ(減価累計額) 435,434,117円</p>	<p>4 賃貸事業資産等について</p>
損益計算書に関する事項	損益計算書に関する事項
<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具等</p> <p style="padding-left: 40px;">公用車 1輛 18,518円</p> <p style="padding-left: 20px;">合 計 18,518円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品</p> <p style="padding-left: 40px;">カラー複合機 3台 3円</p> <p style="padding-left: 20px;">合 計 3円</p>	<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具等</p> <p style="padding-left: 40px;">公用車 1輛 18,518円</p> <p style="padding-left: 20px;">合 計 18,518円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品</p> <p style="padding-left: 40px;">ノートパソコン 1台 1円</p> <p style="padding-left: 40px;">シュレッダー 1台 1円</p> <p style="padding-left: 40px;">カラー複合機 1台 1円</p> <p style="padding-left: 20px;">合 計 3円</p>
<p>2 分譲事業資産の評価損</p> <p>期末において正味売却価額が貸借対照表価額よりも下落している資産について、正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、その下落額をその他経常費用に計上している。なお、当期に発生した下落額が多額であったため、特別損失への計上とした。</p> <p style="text-align: center;">【当期の簿価切下額】</p> <p style="padding-left: 20px;">・分譲住宅資産切下額 34,727,760円</p>	<p>2 分譲事業資産の評価損</p> <p>期末において正味売却価額が貸借対照表価額よりも下落している資産について、正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、その下落額をその他経常費用に計上している。なお、当期に発生した下落額が多額であったため、特別損失への計上とした。</p> <p style="text-align: center;">【当期の簿価切下額】</p> <p style="padding-left: 20px;">・分譲住宅資産切下額 387,473,600円</p>
その他の補足事項	その他の補足事項
<p>1 資産価格適正化評価差額金について</p> <p>「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準(平成16年11月1日)に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。</p> <p>適正化による評価差額は、資本の部の資本剰余金に計上した。</p> <p style="padding-left: 20px;">適正化の実施時期 平成17年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">適正化による評価差額 310,809,275円</p>	<p>1 資産価格適正化評価差額金について</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

貸 借 対 照 表

(積立分譲受入金会計)

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額	科 目	前期決算額	当期決算額
流 動 資 産	6,884,163	8,520,651	流 動 負 債	191,647	0
現 金 預 金	5,703,441	6,943,441	未 払 金	191,647	0
未 収 金	1,180,722	1,577,210	固 定 負 債	35,534,487	44,434,225
固 定 資 産	28,841,971	35,913,574	積 立 金	35,534,487	44,434,225
長 期 貸 付 金	28,841,971	35,913,574	積立分譲住宅積立金	35,000,000	42,590,000
一般会計貸付金	28,841,971	35,913,574	付加利息積立金	534,487	1,844,225
資 産 合 計	35,726,134	44,434,225	[負債合計]	35,726,134	44,434,225
			剰 余 金	0	0
			利益剰余金	0	0
			負 債 及 び 資 本 の 部	35,726,134	44,434,225

損 益 計 算 書

(積立分譲受入金会計)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額	科 目	前期決算額	当期決算額
事 業 収 益	1,416,611	1,577,210	事 業 原 価	1,416,611	1,577,210
積立金運用利息	1,180,722	1,271,076	積立金繰入	1,224,964	1,577,210
利息相当受入金	0	306,134	利息差額支出金	191,647	0
解約利息差額収入	235,889	0	事 業 利 益 (損 失)	0	0
			当 期 純 利 益 (損 失)	0	0

キャッシュ・フロー 計算書

(積立分譲受入金会計)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	235,889	0
積立金運用利息等の収入	235,889	0
積立金運用利息の収入	235,889	0
利息相当受入金の収入	0	0
利息差額等の支出	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,335,889	1,240,000
積立金の収支	5,172,749	7,322,528
積立金受入による収入	40,000,000	14,440,000
積立金等の支出	34,827,251	7,117,472
積立金運用の収支	6,508,638	6,082,528
有価証券売却による収入	0	0
有価証券取得による収入	0	0
貸付金返還による収入	36,312,607	7,309,119
一般会計貸付による支出	42,821,245	13,391,647
当期中の資金収支合計	1,100,000	1,240,000
前期繰越金 (現金及び現金同等物)	6,803,441	5,703,441
次期繰越金 (現金及び現金同等物)	5,703,441	6,943,441

注 記 事 項

1 補足情報

項 目	注 記								
1. 預金のペイオフについて	<p>預金のペイオフに係る預金保険等の限度超過額</p> <table> <tr> <td>預 金 の 額</td> <td>6,943,441 円 (A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>0 円 (B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td>6,943,441 円 (C)</td> </tr> <tr> <td>超 過 額</td> <td>0 円 (A - B - C)</td> </tr> </table>	預 金 の 額	6,943,441 円 (A)	借入相殺の額	0 円 (B)	預金保険の額	6,943,441 円 (C)	超 過 額	0 円 (A - B - C)
預 金 の 額	6,943,441 円 (A)								
借入相殺の額	0 円 (B)								
預金保険の額	6,943,441 円 (C)								
超 過 額	0 円 (A - B - C)								

財 産 目 録

(一 般 会 計)

平成30年 3月31日現在

(単 位 : 円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 資 産				1,574,609,363
現 金 預 金				1,104,376,932
現 金				40,000
預 金	小 口 現 金	2事務所	40,000	
				1,104,336,932
	普 通 預 金	8行 / 26件	514,336,932	
	定 期 預 金	6行 / 10件	590,000,000	
未 収 金				178,717,146
事 業 未 収 金				121,110,853
一般賃貸住宅管理事業未収金				28,240,668
	未 収 家 賃	71件	3,480,100	
	未 収 補 助 金	15市町	24,760,568	
賃貸施設等管理事業未収金				74,590
	賃 貸 宅 地	13件	74,590	
管理受託住宅管理事業未収金				36,961,680
	管 理 受 託 収 入	4件	36,859,930	
	そ の 他 の 収 入	4件	101,750	
その他の事業未収金				55,833,915
	受 託 事 業 収 入	4件	52,256,880	
	そ の 他 事 業 未 収 金	3件	3,577,035	
その他未収金				57,606,293
損益勘定関連未収金				4,367,665
	受 取 利 息 未 収 金	17件	4,367,665	
貸借勘定関連未収金				53,238,628
	そ の 他 の 未 収 金	10件	53,238,628	
分譲事業資産				291,036,045
分譲資産建設工事				291,036,045
積立分譲住宅建設工事				291,036,045
	土 地 費	3団地	278,393,122	
	事 務 費	3団地	12,642,923	
その他流動資産				479,240
立 替 金	分譲住宅契約者ほか			479,240
固 定 資 産				8,457,120,001
賃貸事業資産				6,572,317,361
賃貸住宅資産				15,844,014,286
一般賃貸住宅				15,844,014,286
	土 地	6,005㎡	427,258,312	
	建 物 等	1,204戸	15,416,755,974	
減価償却累計額				10,534,019,680
	一 般 賃 貸 住 宅	107団地	10,534,019,680	
賃貸施設等資産				1,239,764,866
賃 貸 店 舗				54,506,231
	土 地	1,157㎡	49,274,495	
	建 物	2棟	5,231,736	

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
賃 貸 宅 地	土 地	31,463m ²	1,185,258,635	1,185,258,635
減価償却累計額				4,190,778
長期前払費用	賃 貸 店 舗	2棟	4,190,778	26,748,667
償還利息前払費用	支 払 利 息	2団地	17,075,587	
その他の長期前払費用	損 害 保 険 料	115件	9,673,080	
その他事業資産				252,082,310
長期事業未収金				252,082,310
長期分譲宅地未収金	割 賦 分 譲 代 金	1件	252,082,310	
有形固定資産				37,415,383
建 物 等 資 産				35,252,900
	社 屋	1棟	19,887,900	
	そ の 他 の 建 物 等	1棟	15,365,000	
減価償却累計額				11,535,114
	社 屋	1棟	3,509,550	
	そ の 他 の 建 物 等	1棟	8,025,564	
その他の有形固定資産				46,815,596
車 両 運 搬 具 等	業 務 用 自 動 車	17輛	19,502,228	
工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品	24件	27,313,368	
減価償却累計額				33,117,999
	車 両 運 搬 具 等	17輛	15,412,826	
	工 具 器 具 備 品	22件	17,705,173	
無形固定資産				106,408,132
その他の無形固定資産				106,408,132
ソ フ ト ウ ェ ア	住宅管理共同利用SYS	1式	101,586,032	
	賃貸不動産管理SYS	1式	2,839,000	
	IT資産運用管理SYS	1式	1,324,000	
	グループウェア	1式	659,100	
その他の固定資産				1,488,896,815
長期有価証券				1,488,874,000
	国 債	6件	988,874,000	
	地 方 債	1件	300,000,000	
	政 府 保 証 債	1件	200,000,000	
その他の資産				22,815
その他の土地	そ の 他 の 用 地	22,822m ²	22,815	
資産の部の合計				10,031,729,364

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 負 債				479,529,751
次期返済長期借入金				283,477,828
事業資金借入金				283,477,828
金融機関借入金				283,477,828
未 払 金	一 般 賃 貸 住 宅	95件	283,477,828	166,597,044
事業未払金				85,259,660
賃貸住宅管理事業未払金	維 持 修 繕 費 ほか	3件	836,871	
管理受託住宅管理事業未払金	"	70件	76,090,936	
その他事業未払金	"	6件	8,331,853	
その他未払金				81,337,384
分譲資産建設工事未払金		1団地	9,796,000	
受託建設工事未払金		1件	29,982,960	
未払消費税		1件	10,769,300	
その他の未払金	割掛経費仮払金ほか	24件	30,789,124	
前 受 金				2,148,796
事業前受金				2,148,796
賃貸住宅管理事業前受金				1,964,066
	家 賃 前 受 金	63件	1,964,066	
賃貸店舗管理事業前受金				54,000
	賃 貸 料 前 受 金	1件	54,000	
賃貸宅地管理事業前受金				130,730
	駐 車 帯 使 用 料 前 受 金	4件	10,000	
	一 般 定 期 借 地 賃 貸 料	11件	120,730	
預 り 金				16,527,788
分譲住宅預り金				953,500
賃貸住宅預り金				8,668,140
	修 繕 負 担 金	2件	108,600	
	退 去 者 敷 金 返 還 金	42件	3,818,700	
	次 年 度 入 居 者 敷 金	49件	4,624,200	
	そ の 他	2件	116,640	
その他の預り金				6,906,148
	管 理 受 託 住 宅 預 り 金	1件	100	
	職 員 等 預 り 金	3件	1,643,903	
	そ の 他 の 預 り 金	4件	5,262,145	
引 当 金				10,778,295
賞与引当金				10,778,295
固 定 負 債				5,028,337,714
長期借入金				3,517,273,689
事業資金借入金				3,517,273,689
金融機関借入金				3,481,360,115
賃貸事業資産借入金				3,481,360,115
	一 般 賃 貸 住 宅	95件	3,481,360,115	
他 会 計 借 入 金				35,913,574
積立分譲受入金会計				35,913,574

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
預り保証金				288,428,665
敷 金				112,018,665
一般賃貸住宅敷金		1017件		111,821,100
賃貸店舗敷金		2件		197,565
保証金				176,410,000
定期借地預り保証金		61件		176,410,000
引当金				571,923,354
退職給付引当金		17名		86,378,715
計画修繕引当金				485,544,639
	一般賃貸住宅	5団地	296,092,525	
	賃貸施設	2棟	12,199,769	
	その他の建物等	1棟	1,858,003	
	定住促進賃貸住宅	29団地	175,394,342	
その他の固定負債				650,712,006
未成原価仮勘定	積立分譲住宅			650,712,006
負債の部の合計				5,507,867,465

資本の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
資本金				10,000,000
剰余金				4,513,861,899
資本剰余金				310,809,275
	資産適正化評価差額		310,809,275	
利益剰余金				1,215,662,846
特定目的積立金				2,987,389,778
住宅宅地分譲事業積立金				1,050,507,504
賃貸住宅管理事業積立金				1,936,882,274
資本の部の合計				4,523,861,899

財 産 目 録

(積立分譲受入金会計)

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 資 産				8,520,651
現金預金				6,943,441
	普通預金		6,943,441	
未 収 金				1,577,210
	貸付金利息未収金		1,577,210	
固 定 資 産				35,913,574
長期貸付金				35,913,574
	一般会計貸付金		35,913,574	
資産の部の合計				44,434,225

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 負 債				0
未 払 金				0
	利息差額支出金		0	
固 定 負 債				44,434,225
積 立 金				44,434,225
	積立分譲住宅積立金	2団地	42,590,000	
	付加利息積立金	2団地	1,844,225	
負債の部の合計				44,434,225

平成30年5月23日

監査報告書

監事 山川博司



監事 森脇建二



私たち監事は、島根県住宅供給公社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行等を監査いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当公社の事務所において業務の状況を調査しました。
- (2) 財産の状況及び会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する行為に法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当公社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上